

米財政、デフォルト回避

ねじれ議会、ぎりぎり
の財政協議で合意
森 史朗
国際経済研究者

世界と日本

このまま行けば、翌日に連邦債務上限1兆7000億ドルを突破しデフォルト（債務不履行）が必至となる状況の下、米国連邦議会の与野党間で行われていた財政協議が、ぎりぎりの10月16日に合意された。10月17日付の「日本経済新聞」は、今回合意のポイントを以下の四つにまとめている。

①法律が定める連邦債務上限の縛りを来年2月7日まで凍結し、国債発行による資金の借入れを認め、債務不履行を回避する。②2013会計年度（13年9月まで）と同水準の歳出を来年1月15日まで認める2014年度暫定予算を編成する。政府機関を再開し連邦職員の一時帰休も解除する。③社会保障の見直しを含む中長期の財政再建策に関する超党派の協調機関を設置する。今年12月13日までに結論を出し、1月15日以降の予算に反映させる。④医療保険制度改革法（オバマケア）実施延期等の抜本的な修正は見送る。

強硬右派への批判高まる

ここには当然ながら双方からの妥協があるのではあるが、今回は、ティーパーティー（草の根保守系の共和党内の一勢力）のゴリ押しに批判が集まり、与党オバマ政権の勝利に終わったと言えよう。

合意に達した16日の「ニューヨーク・タイムズ」の記事の見出しは、「Republicans Back Down, Ending Crisis Over Shutdown and Debt Limit」であった。「Back down」が、「撤退する、降伏する」を意味するので、「共和党撤退、政府機関閉鎖と債務上限危機に終止符」とでも訳すのであろう。ティーパーティーの反対の下であったが、合意案は無修正で上下両院を通過した。票決は上院・賛成81・反対18、下院・賛成285・反対144（うち共和党内・賛成87・反対144）であった。できるだけ猶予期間は短くして今回

と同じような混乱を再発させ、民主党の統治能力の無さを米国民の批判にさらし、2014年の秋の中間選挙を有利に展開しようという戦略であったろうに、共和党が譲歩した猶予期間は十分に妥協的なものであった。

米国経済は、雇用の伸びが低いなど、最近は少し足踏み状態ではあるが全体としては、昨年からの順調に回復しており、QE3（金融緩和策の第3弾）からの出口戦略が検討されている状況にある。13年も1月から債務上限問題が懸念されながら、5月半ばまで政府の資金繰りでまかなってこられた。14年は13年より余裕があると思われる。また共和党としても、米国の景気回復が微妙な時に、暫定予算の成立や債務上限法案成立を妨害し、信用格付けの引き下げ等により、米国に金融危機の火種を持ち込んだという批判は避けなければならない。今回の民主党優位の合意案に少な